

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 2020年11月2日

【四半期会計期間】 第4期第1四半期(自 2020年6月21日 至 2020年9月20日)

【会社名】 Genky DrugStores株式会社

【英訳名】 Genky DrugStores Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 永 賢 一

【本店の所在の場所】 福井県坂井市丸岡町下久米田38字33番

【電話番号】 0776(67)5240

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務部長兼IR広報室長 常 見 武 史

【最寄りの連絡場所】 福井県坂井市丸岡町下久米田38字33番

【電話番号】 0776(67)5240

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務部長兼IR広報室長 常 見 武 史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第3期 第1四半期 連結累計期間 | 第4期 第1四半期 連結累計期間 | 第3期 |
|----------------------------|------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| 会計期間 | | 自 2019年6月21日 至 2019年9月20日 | 自 2020年6月21日 至 2020年9月20日 | 自 2019年6月21日 至 2020年6月20日 |
| 売上高 | (千円) | 28,505,005 | 35,075,349 | 123,603,493 |
| 経常利益 | (千円) | 693,869 | 1,801,830 | 4,566,190 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 | (千円) | 478,815 | 1,288,067 | 2,755,024 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (千円) | 484,249 | 1,294,650 | 2,745,791 |
| 純資産額 | (千円) | 25,604,275 | 28,793,783 | 27,685,556 |
| 総資産額 | (千円) | 71,192,587 | 85,794,923 | 83,145,081 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 | (円) | 31.55 | 84.87 | 181.52 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 | (円) | | 84.78 | |
| 自己資本比率 | (%) | 36.0 | 33.6 | 33.3 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 前第1四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第3期における「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2020年6月21日から2020年9月20日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により消費マインドの低下が進み、緊急事態宣言解除後に段階的に経済活動が引き上げられたものの、感染再拡大の懸念が続いており、景気の先行きは不透明な状態で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは「近所で生活費が節約できるお店」をコンセプトに、地域シェアを高めるためドミナントエリア構築に邁進いたしました。また、お客様の節約志向に応えるため青果や精肉などの生鮮食品の品揃えを強化するとともに、生活必需品のディスカウントに尽力いたしました。

当第1四半期連結累計期間における新規出店につきましては、R店()を岐阜県に1店舗、福井県に1店舗、愛知県に1店舗、石川県に1店舗出店いたしました。これにより、当第1四半期連結会計期間末における店舗数は、R店()212店舗、大型店()90店舗の計302店舗となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は350億75百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ65億70百万円(23.0%)増加いたしました。利益に関しましては、経常利益は18億1百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ11億7百万円(159.7%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億88百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ8億9百万円(169.0%)の増益となりました。

次に、当第1四半期連結累計期間における業態別の売上高を見ますと、「R店()」205億32百万円、「大型店()」145億15百万円、「その他」27百万円となりました。また、商品別の内訳では、「食品」224億31百万円、「雑貨」47億55百万円、「化粧品」38億53百万円、「医薬品」35億2百万円、「その他」5億31百万円となりました。

() 今期より店舗区分を変更しており、R店とは標準化された300坪のレギュラー店、大型店とは150坪～900坪の店のことをいいます。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ26億49百万円増加し、857億94百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が29億50百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ15億41百万円増加し、570億1百万円となりました。その主な要因は買掛金が33億89百万円増加し、長期借入金が20億36百万円減少したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ11億8百万円増加し、287億93百万円となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

(6)従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員の著しい増減はありません。

(7)生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの仕入実績、販売実績に著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 24,000,000 |
| 計 | 24,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月20日) | 提出日現在発行数(株) (2020年11月2日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|-----------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 15,477,484 | 15,477,484 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 15,477,484 | 15,477,484 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2020年9月7日(注) | | 15,477,484 | | 1,000,000 | 18,971 | 18,971 |

(注)資本剰余金を原資とする剰余金の配当に伴う積立による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年6月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年6月20日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 300,100 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 15,168,000 | 151,680 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 9,384 | | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 15,477,484 | | |
| 総株主の議決権 | | 151,680 | |

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が8,800株(議決権88個)含まれております。

【自己株式等】

2020年6月20日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--------------------------------------|-------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) Genky Drug Stores株式会社 | 福井県坂井市丸岡町 下久米田38字33番 | 300,100 | | 300,100 | 1.9 |
| 計 | | 300,100 | | 300,100 | 1.9 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年6月21日から2020年9月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年6月21日から2020年9月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第3期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第4期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 仰星監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2020年6月20日) | 当第1四半期連結会計期間 (2020年9月20日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,620,920 | 9,571,610 |
| 売掛金 | 2,292,635 | 1,903,565 |
| 商品 | 18,205,923 | 17,716,454 |
| 貯蔵品 | 81,212 | 107,499 |
| その他 | 2,083,095 | 2,228,016 |
| 流動資産合計 | 29,283,786 | 31,527,146 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 40,052,368 | 39,979,021 |
| その他(純額) | 7,787,139 | 8,199,482 |
| 有形固定資産合計 | 47,839,507 | 48,178,503 |
| 無形固定資産 | 303,383 | 300,508 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 6,004,791 | 6,075,152 |
| 貸倒引当金 | 286,388 | 286,388 |
| 投資その他の資産合計 | 5,718,403 | 5,788,764 |
| 固定資産合計 | 53,861,294 | 54,267,777 |
| 資産合計 | 83,145,081 | 85,794,923 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 17,262,769 | 20,651,845 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 5,919,154 | 6,547,766 |
| 未払法人税等 | 910,619 | 569,508 |
| 賞与引当金 | 106,581 | 287,878 |
| ポイント引当金 | 327,034 | 334,605 |
| 独占禁止法関連損失引当金 | 143,309 | 9,397 |
| その他 | 4,295,255 | 4,146,239 |
| 流動負債合計 | 28,964,723 | 32,547,240 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 24,113,930 | 22,077,315 |
| 資産除去債務 | 1,740,434 | 1,764,541 |
| その他 | 640,436 | 612,042 |
| 固定負債合計 | 26,494,801 | 24,453,899 |
| 負債合計 | 55,459,525 | 57,001,140 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2020年6月20日) | 当第1四半期連結会計期間 (2020年9月20日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,000,000 | 1,000,000 |
| 資本剰余金 | 6,795,251 | 6,605,534 |
| 利益剰余金 | 20,647,690 | 21,935,757 |
| 自己株式 | 788,813 | 788,976 |
| 株主資本合計 | 27,654,128 | 28,752,315 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 21,916 | 28,499 |
| その他の包括利益累計額合計 | 21,916 | 28,499 |
| 新株予約権 | 9,511 | 12,968 |
| 純資産合計 | 27,685,556 | 28,793,783 |
| 負債純資産合計 | 83,145,081 | 85,794,923 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自2019年6月21日 至2019年9月20日) | 当第1四半期連結累計期間 (自2020年6月21日 至2020年9月20日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 28,505,005 | 35,075,349 |
| 売上原価 | 22,423,760 | 27,495,065 |
| 売上総利益 | 6,081,244 | 7,580,283 |
| 販売費及び一般管理費 | 5,467,918 | 5,859,028 |
| 営業利益 | 613,326 | 1,721,255 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,559 | 2,389 |
| 受取賃貸料 | 69,239 | 67,293 |
| 受取手数料 | 53,291 | 66,947 |
| その他 | 31,286 | 13,038 |
| 営業外収益合計 | 156,376 | 149,669 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 11,721 | 11,031 |
| 賃貸費用 | 49,078 | 44,295 |
| その他 | 15,034 | 13,766 |
| 営業外費用合計 | 75,834 | 69,093 |
| 経常利益 | 693,869 | 1,801,830 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 693,869 | 1,801,830 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 254,523 | 530,676 |
| 法人税等調整額 | 39,470 | 16,913 |
| 法人税等合計 | 215,053 | 513,763 |
| 四半期純利益 | 478,815 | 1,288,067 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 478,815 | 1,288,067 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自2019年6月21日 至2019年9月20日) | 当第1四半期連結累計期間 (自2020年6月21日 至2020年9月20日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 478,815 | 1,288,067 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,433 | 6,582 |
| その他の包括利益合計 | 5,433 | 6,582 |
| 四半期包括利益 | 484,249 | 1,294,650 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 484,249 | 1,294,650 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | | |

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについては、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から、重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2019年6月21日 至 2019年9月20日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2020年6月21日 至 2020年9月20日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 874,232千円 | 950,829千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年6月21日 至 2019年9月20日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| 2019年9月6日 定時株主総会 | 普通株式 | 189,717 | 12.50 | 2019年6月20日 | 2019年9月9日 | 利益剰余金 |

当第1四半期連結累計期間(自 2020年6月21日 至 2020年9月20日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| 2020年9月4日 定時株主総会 | 普通株式 | 189,716 | 12.50 | 2020年6月20日 | 2020年9月7日 | 資本剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨、食品等の小売業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2019年6月21日 至 2019年9月20日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2020年6月21日 至 2020年9月20日) |
|---|--|--|
| (1) 1株当たり四半期純利益 | 31円55銭 | 84円87銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(千円) | 478,815 | 1,288,067 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円) | 478,815 | 1,288,067 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 15,177,352 | 15,177,315 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | | 84円78銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円) | | |
| (うち支払利息(税額相当額控除後)(千円)) | | |
| 普通株式増加数(株) | | 14,986 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要 | | |

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年10月27日

Genky DrugStores株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

大阪事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 洪 誠 悟 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 俣 野 朋 子 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGenky DrugStores株式会社の2020年6月21日から2021年6月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年6月21日から2020年9月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年6月21日から2020年9月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、Genky DrugStores株式会社及び連結子会社の2020年9月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2020年6月20日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2019年10月28日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2020年9月4日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。